

# 教育委員会や市民組織等との連携による シティズンシップ教育プログラムの開発研究

-Research and Development of the Citizenship Educational Program by Collaboration with the Board of Education, the Civil Society Organizations, etc.-

プロジェクト代表者：大友秀明（教育学部・教授）

Head Investigator: Hideaki Otomo  
Faculty of Education, Professor

## 1. 研究の目的

本プロジェクトは、政治や社会に関する豊かな知識や判断力を備え、批判的精神を持って自ら考え「公共」に主体的に参画し、公正なルールを形成し、遵守することを尊重する意識や態度を育成する教育を「シティズンシップ教育(市民性の教育)」と呼称し、その具体的な授業像を提示することによって、その教育の可能性について検証することを目的としている。

上記の目的を達成するため、18年度は次の2点を具体的な課題に設定した。

①「ローカル・マニフェスト型政策推進研究会」「シティズンシップ教育推進ネット」等の市民組織の代表・スタッフや教育委員会の指導主事などと連携し、「シティズンシップ教育」の教材・学習法・単元事例を開発し、実験授業を実践し、それを分析・評価する。

②「ローカル・マニフェスト」を活用した「シティズンシップ教育」の教材を開発するとともに、中学3年の「選択社会」において授業を実践し、ローカル・マニフェストを活用する教育的意義及びシティズンシップ教育の可能性を分析・評価する。

## 2. 研究の経緯

本研究の遂行のために、共同研究者のほかに、本学の教員、大学院生らに参加を求め「埼玉ローカル・マニフェスト/シティズンシップ教育研究会」を組織した。以下の日程で研究会を開催し、協議を行った。

第1回 研究会 2006年5月28日：研究の目的と意義を確認に、フィールドワーク「まち探検」後の授業展開、授業へのマニフェストの活かし方、今後の研究・授業の進め方などを協議した。

第2回 研究会 2006年6月18日：授業の経過と市職員の講演内容について授業者から報告があり、ローカル・マニフェストを生かした授業のあり方、埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク結成記念フォーラムの報告内容、今後の研究会の進め方などを協議した。

第3回 研究会 2006年7月9日：ローカル・マニフェストを生かした授業について授業者から報告があり、二学期の授業計画案、7月14日のフォーラムの進め方について協議を行った。

第4回 研究会 2006年8月20日：二学期の授業計画案を検討し、生徒による提案資料の作成の仕方、商工関係者との意見交換の持ち方、マニフェストの取扱い方について協議した。

第5回 研究会 2006年9月3日：二学期の授業計画案を再検討し、マニフェスト授業のねらいと方法、生徒による提案資料の作成方法やプレゼンテーションの進め方について協議した。

第6回 研究会 2006年9月23日：マニフェスト授業のねらいとワークシートの書式を検討した。

研究会を通して、指導計画や授業案を検討し、また、実際の授業を参観・観察し、分析・評価を行った。

## 3. 成果の概要

今回の実験授業（桶川市立加納中の宮澤好春教諭による実践）の展開過程を整理すると、次のようになる。

- 第1次：市政の現状と課題〈3時間〉  
 第2次：まち探検とまとめ〈5時間〉  
 第3次：まちづくり案の作成〈3時間〉  
 第4次：まちづくり案の発表と意見交換・交流〈2時間〉  
 第5次：マニフェスト型の提案資料作成とプレゼンテーション〈4時間〉

本実践の特色を挙げるとすれば、次の3点にまとめることができよう。

第一に、子どもたちが身近な地域の公共問題に取り組んだことである。具体的には、桶川駅東口や中仙道の商店街の活性化、まちづくり、駅東口の開発問題などである。

第二に、学習の過程で様々な人々・他者とのかかわりができたことである。まち探検では、商店主へのインタビュー、大学生からのアドバイスがあり、市の都市計画については、市職員からのお話があり、マニフェスト型の提案資料の作成については、ローカル・マニフェスト型政策推進研究会会員によるワークショップや大学生からの支援を受けている。最後の意見交換やプレゼンテーションでは、級友・仲間、市職員、商工会役員との意見交換・交流の場面が設定されていた。

第三に、提案資料のマニフェスト化である。数値目標（期限、財源など）、ねらいと効果、行政・商店街・子どもなどそれぞれの立場の明確化、ハード面とソフト面の区別、自分たちにできることをなど意識して提案資料が作成されている。

このような特色が生まれたのは、シティズンシップ教育推進ネット（NPO）、埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク（政策研究・市民活動団体）、埼玉大学教育学部（公民教育）、桶川市加納中学校が連携・協働し、各組織・団体の持ち味をうまく組み合わせたことによる。「シティズンシップ教育」、「公民教育」、「ローカル・マニフェスト」の3つの視点から、教材、指導計画、授業等の検討を重ね、各組織・団体が協働することを通して、シティズンシップ教育を活性化させようとしたのである。

今回の「連携」「協働」では、それぞれの組織・団体の教育資源を共有化させることによって、それぞれにとって有益な活動が可能になった。シティズンシップ教育推進ネットは、市民・成人教育のプログラムだけではなく、成人前の学校教育にかかわることができ、埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワークは政治教育の場にかかわり、埼玉大学教育学部（公民教育）は実践の場に教員志望の学生を参加させることができ、桶川市加納中学校は子どもが市民性・シティズンシップ教育を受ける機会を得ることができたことになる。

しかし、実践を積み重ねるにしたがって、地域とのかかわりが深くなっていった。商工会の方々との意見を交流させ、商工会の方々や市職員から生徒のプレゼンに対する意見・感想を頂き、桶川市観光協会の中山道宿場館に生徒の提案作品が掲示・展示されるなど、地域との「連携」「協働」の萌芽を見ることができた。

#### 4. 研究成果の発表

①大久保正弘・宮澤好春「桶川市立加納中学校におけるローカル・マニフェストを活用したシティズンシップ教育」（2006年7月14日、埼玉ローカル・マニフェスト推進ネットワーク結成記念フォーラム兼関東ブロック大会、会場：大宮ソニックシティ）

②宮澤好春「日本におけるシティズンシップ教育の可能性 - ローカル・マニフェストを活用したまちづくり提案」（2006年10月28日、シティズンシップ教育推進ネット主催「シティズンシップ教育の可能性について考える～日英の実践事例報告から～」、会場：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター）

③大友秀明「市民社会組織との協働による社会科カリキュラムの改造」（2006年10月28日、全国社会科教育学会シンポジウム「社会科カリキュラムを今の観点から改めて構想する」、会場：福井大学）

④大友秀明・桐谷正信・西尾真治・宮澤好春・埼玉ローカル・マニフェスト/シティズンシップ教育研究会「市民社会組織との協働によるシティズンシップ教育の実践 - 桶川市立加納中学校の選択教科「社会」の事例」（埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要6号、2007年3月）